

### 産業保健

2016.1.18. 公衆衛生学 (12)

- 労働: labour, work : 報酬を伴う特定の行動  
生業活動: subsistence activity : 主たる労働
- 職業: occupation : 生計維持のために報酬を得ることを目指す継続的人間活動: 自営 / 被雇用
- 産業: industry : 事業として行っているすべての経済活動: 一次 / 二次 / 三次

Powered by www.RedOffice.com

### 働く人々の健康問題史と産業保健

- ヒポクラテス (BC 460-377) が鉛中毒など、職業とそれに特有の病気を記載
  - 鉛中毒は精錬に伴うのが普通だが、江戸時代の大奥や歌舞伎役者の職業病でもあった(鉛入りの白粉が付いたまま入浴して経口曝露) eg. 寛永寺出土人骨中のPb
- ドイツの医師アグリコラ (1494-1555) が金属鉱山の採鉱・精錬・技術の本で、「鉱夫病」の発生、症状、予防法を記載
- イタリアのラマツチーニ (1633-1714) は「働く人々の病気」(De Morbis Artificum Diatriba) において、53種の職業別に罹りやすい病気を詳述

### 働く人々の健康問題史 (承前)

- 日本では8世紀、東大寺の大仏への鍍金工程で金属水銀が使われ、大勢の水銀中毒が発生
- 金属鉱山では菜種油の照明で岩石を鎚と鑿で掘り進むことから、鉱夫の鼻腔が真っ黒になり、高濃度粉塵曝露により数年で珪肺に。
- 明治維新後、富国強兵・殖産興業政策による製糸女工の長時間労働と結核が問題に(1910年の調査によると、帰郷して死亡した女工の死因の6~7割は肺結核またはその疑い)
  - 若年女子の長時間労働を禁止する「工場法」は1911年成立、1916年施行。1921年に倉敷労働科学研究所ができ、日本の産業衛生の先駆けとなった

### 働く人々の健康問題史 (承前)

- 日華事変 (1937年)以降終戦までは年少者、女子、学生が工場に投入(学徒動員)され、労働環境の安全と衛生は犠牲になった
- 戦後内務省から労働省が分離し、1947年に労働基準法成立
  - 労働者保護規定
- 高度経済成長期は「豊かな社会」の裏側で公害問題、労災、職業病多発
- 1972年「労働安全衛生法成立
- 1986年「男女雇用機会均等法」
- 1991年「育児・介護休業労働者福祉法」
- 2003年「次世代育成支援対策推進法」

学徒動員労働者の写真  
 Source: <http://www.yomiuri.co.jp/e-japan/kanagawa/kikaku/063/1.htm>

### 労働基準法

- <http://law.e-gov.go.jp/htmldata/S22/S22HO049.html>
- 被雇用者の最低労働条件を定める法律である
  - 第一条 労働条件は、労働者が人たるに値する生活を営むための必要を充たすべきものでなければならない
  - 2 この法律で定める労働条件の基準は最低のものであるから、労働関係の当事者は、この基準を理由として労働条件を低下させてはならないことはもとより、その向上を図るように努めなければならない
- 第二条 労働条件は、労働者と使用者が、対等の立場において決定すべきものである
  - 2 労働者及び使用者は、労働協約、就業規則及び労働契約を遵守し、誠実に各々その義務を履行しなければならない
- 他、国籍・信条・社会的身分による差別の禁止、男女同一賃金の原則、強制労働の禁止、中間搾取の排除、公民権行使の保障、等を定める

### 労働安全衛生法

- <http://law.e-gov.go.jp/htmldata/S47/S47HO057.html>
- 第一条 この法律は、労働基準法 (昭和二十二年法律第四十九号)と相まって、労働災害の防止のための危害防止基準の確立、責任体制の明確化及び自主的活動の促進の措置を講ずる等その防止に関する総合計画的な対策を推進することにより職場における労働者の安全と健康を確保するとともに、快適な職場環境の形成を促進することを目的とする。
- 第二条で用語定義がされている。
  - 労働災害: 労働者の就業に係る建設物、設備、原材料、ガス、蒸気、粉じん等により、又は作業行動その他業務に起因して、労働者が負傷し、疾病にかかり、又は死亡すること
  - 労働者: 労働基準法第九条に規定する労働者 (同居の親族のみを使用する事業又は事務所に使用される者及び家事使用人を除く)
  - 事業者: 事業を行う者で、労働者を使用するもの
  - 化学物質: 元素及び化合物
  - 作業環境測定: 作業環境の実態を把握するため空気環境その他の作業環境について行うデザイン、サンプリング及び分析 (解析を含む)

### ILO-OSH2001

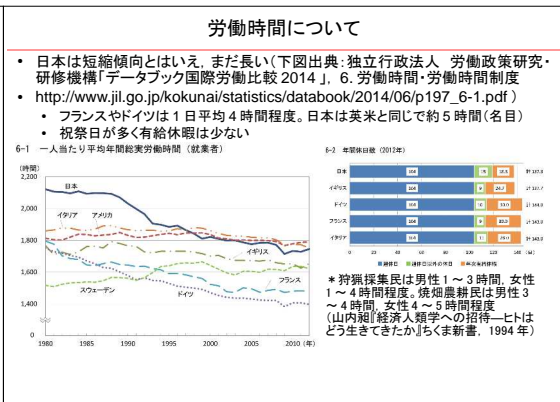
- ILO (International Labour Organization): 1919年成立
- 1946年から国連の専門機関として、労働者の権利と福利厚生の上を目的とした活動
  - 強制労働廃止、差別撤廃、女子・児童労働規制、職業病予防のための環境条件設定等。作業関連疾患も対象
- 加盟国はILOの提唱・勧告または条約に基づき国内法を整備。条約を批准した場合はそれが義務
- ILO-OSH2001は、ILOが2001年に発表した、労働安全衛生マネジメントシステム (OSHMS: Occupational Safety & Health Management System) のガイドライン→各国→各業種→各事業場

### 最近の労働情勢

- 就業者と失業者 (総務省「労働力調査」2014.12.26)
  - 15歳以上人口 (男 5,348万人, 女 5,737万人)
  - 労働力人口 (男 3,742万人, 女 2,848万人)
  - 就業者 (男 3,607万人, 女 2,763万人)
  - 完全失業者 (男 135万人, 女 84万人) ← 最近4年減少
    - \* 求職しても就職できない者 (完全失業率 3.5%)
- 就業者の構成: 二次産業従事者減、三次産業従事者増、女子雇用者増、非正規雇用は就業者の1/3
- リストラと労務管理: 年功序列・終身雇用が崩壊、リストラ・中途採用増。NEET (Not in Education, Employment, or Training) も増加

### 勤労者保健の傾向

- 職務: 機械化、計器監視作業、コンピュータとデジタル無線による情報化、VDT作業増加
  - 作業の高密度化、ストレス増
- 労働時間: 短縮傾向 (1992年労働時間短縮促進法、近年は不況のため)。ただしサービス残業あり。大都市の平均片道通勤時間1時間を超えると長い。1日平均2時間超 (月43時間超) の残業は「過重労働」
- 近年の健康問題
  - 自殺増加: 1998年急増、以降3万人/年超。過労死が疑われる場合、最近の過重労働が証明されると労災認定
  - メンタルヘルス問題: 支援が必要
  - 作業関連疾患: 特定健診・特定保健指導 (有効?)
  - 小規模事業所の大規模事業所との格差



### 労働災害

- 労働過程での事故による労働者の死亡や健康障害
- 2011年統計 (厚生労働省: 平成23年における労働災害発生状況) によると、死亡災害及び休業4日以上の死傷災害が年間11万件以上
- そのうち死亡者は2,338人と前年比倍増。ただし半分以上が東日本大震災を直接の原因とする災害なので、それを除けば減少傾向
- 労働者災害保障保険法 (<http://law.e-gov.go.jp/htmldata/S22/S22HO050.html>) により、労災認定を受ければ療養給付や休業給付 (給与の6割支給) を受けられる

